			③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用2,615,958,921－自己収入111,351,999＋短期リース債務返済に係る費用92,906,511＝2,597,513,433
会計基準第81第３項による振替額		121,548,206	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　　計		2,721,013,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

７．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(6,163)	(2)	(—)	(—)
	55,208	4	—	—
職　　員	(232,560)	(101)	(—)	(—)
	817,216	122	65,040	8
合　　計	(238,723)	(103)	(—)	(—)
	872,425	126	65,040	8

(注)

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長　　934,000円

理事　　772,800円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

２．職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

３．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

４．かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

５．支給額には、法定福利費は含まれておりません。

８．セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項　　目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合　　計
事業費用	192,920,258	1,343,687,074 (161,751,366)	369,433,202 (102,724,369)	482,474,608 (159,436,132)	158,391,756 (13,368,322)	405,459,010 (289,592,789)	153,405,922	3,105,771,830 (726,872,978)	438,301,311	3,544,073,141 (726,872,978)
事業収益	192,933,971	1,344,139,849 (161,525,636)	369,458,856 (102,769,626)	482,527,789 (159,436,132)	158,391,756 (13,368,322)	405,459,010 (289,592,789)	153,405,922	3,106,317,153 (726,692,505)	2,197,568,605	5,303,885,758 (726,692,505)
運営費交付金収益化	117,559,060	1,314,718,513 (161,525,636)	366,593,598 (100,996,107)	332,675,608 (26,875,131)	150,833,036 (13,321,072)	387,148,425 (289,123,253)	152,833,513	2,822,361,753 (591,841,199)	2,173,055,264	4,995,417,017 (591,841,199)
事業損益	13,713	452,775 (△225,730)	25,654 (45,257)	53,181 (0)	0 (0)	0 (0)	0	545,323 (△180,473)	1,759,267,294	1,759,812,617 (△180,473)
総資産	51,414,838	371,611,295 (116,280,985)	3,704,740 (1,910,083)	658,144,842 (571,762,412)	6,193,515 (82,688)	1,169,861 (235,759)	1,419,726	1,093,658,817 (690,271,927)	10,577,017,162	11,670,675,979 (690,271,927)
流動資産	47,586,515	0	222,860	0	0	698,040	0	48,507,415	2,469,259,614	2,517,767,029
固定資産	3,828,323	371,611,295 (116,280,985)	3,481,880 (1,910,083)	658,144,842 (571,762,412)	6,193,515 (82,688)	471,821 (235,759)	1,419,726	1,045,151,402 (690,271,927)	8,107,757,548	9,152,908,950 (690,271,927)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。